

事業継続関連のガイドライン

1. 各省庁によるもの

ガイドライン名	作成時期	作成主体
事業継続計画策定ガイドライン	平成17年6月	経済産業省
事業継続ガイドライン — わが国企業の減災と災害対応の向上のために —	平成17年8月	内閣府
中小企業BCP策定運用指針 ～緊急事態を生き抜くために～	平成18年2月	中小企業庁
建設会社のための災害時の事業継続簡易ガイド ～事業継続計画(BCP)の策定・実施にむけて～	平成19年12月	国土交通省 関東地方整備局
ITサービス継続ガイドライン	平成20年9月	経済産業省

2. 事業者団体・経済団体等によるもの

ガイドライン名	作成時期	作成主体
金融機関における業務継続体制の整備について	平成15年7月	日本銀行
半導体産業向け事業継続ガイドライン	平成16年7月	SEMIジャパン
建設BCPガイドライン(第2版) — 首都直下地震に備えた建設会社の行動指針 —	平成18年11月	(社)日本建設業団体連合会
金融機関等におけるコンティンジェンシープラン策定のための手引書(第3版)	平成18年3月	(財)金融情報システムセンター(FISC)
商社BCPガイドライン	平成19年11月	日本貿易会
不動産協会 事業継続計画ガイドライン ～オフィスビル賃貸事業編～	平成19年11月	(社)不動産協会
企業防災の新展開と経営者の役割 ～BCP(事業継続計画)の必要性と策定ポイント	平成19年11月	東京経営者協会
地震発生時の対応活動指針	平成19年12月	日本ホテル協会
災害に備えよう！ みんなで取組むBCP(事業継続計画)マニュアル(第1版) 〈東京版「中小企業BCPステップアップ・ガイド」〉	平成19年12月	東京商工会議所
百貨店のためのBCPガイドライン	平成19年3月	日本百貨店協会
電機・電子・情報通信産業 BCP策定・BCM導入のポイント ～取り組み事例と課題～	平成20年1月	(社)電子情報技術産業協会(JEITA) 情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)
中小企業BCPステップアップ・ガイド(4.0版)	平成20年11月	特定非営利活動法人 事業継続推進機構